事業番号　2022　－　文科　－　21　－　0179

令和4年度行政事業レビューシート（　文部科学省　）

事業名	私立高等学校産業教育施設整備費補助			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始年度	昭和29年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（高校担当）	参事官 田中　義恭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	産業教育振興法　第19条			関係する計画、通知等	高等学校産業教育施設基準 （産業教育振興法施行令別表(第2条関係)） 教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定） 教育再生実行本部第十二次提言（令和元年5月14日自由民主党教育再生実行本部）	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）における産業教育のための実験実習施設を整備するために必要な経費 (1)補助率：　1／3（沖縄分6／10） (2)補助事業者：　学校法人 (3)補助対象事業 一般施設等 ・一般施設　高等学校産業教育施設基準に掲げる施設を整備する。 ・専攻科　高等学校における専攻科の実験実習施設を整備する。 特別装置整備費 高等学校における産業教育のための実験実習施設と一体として使用される特別装置					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	41.2	41.2	9.8	41.2	38.8
	補正予算	－	288.4	－	－	
	前年度から繰越し	41.3	24.2	321.1	48	
	翌年度へ繰越し	▲24.2	▲321.1	▲ 48	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	58.3	32.7	282.9	89.2	38.8
執行額		41.3	32.7	62.1		
執行率（%）		71%	100%	22%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	10%	634%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
私立学校施設整備費補助金	41.2	38.8	※令和5年度要求額については、学校法人へ翌年度の整備需要を調査した結果を反映し、減額。
計	41.2	38.8	

活動内容（アクティビティ）

私立高等学校の設置者に対し、産業教育のための実験実習施設を整備するための経費の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
産業教育を実施する高等学校の法人が、当該校の施設を文部科学省の定める基準まで高めようとする。	補助申請学校法人数	活動実績	法人	－	－	12	－	－
		当初見込み	法人	－	－	10	10	10

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
交付額　／　交付先学校法人数	単位当たりコスト	千円	－	－	5,178	4,121
	計算式	千円/学校法人	－	－	62,134/12	41211/10

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 12 年度
	10カ年で100学校法人が補助金の交付を受け、実験実習施設を整備する。	補助金の交付を受け、当初の計画通り実験実習施設を整備した学校法人数(令和3年度からの累計)	成果実績	法人	－	－	12	－	－
			目標値	法人	－	－	10	30	100
			達成度	%	－	－	120	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	私立学校施設整備費補助金に係る額の確定報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	6 私学の振興		
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2013/12/05/1341043_4.pdf
			該当箇所	2
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものであるため、国が補助を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものであり、必要かつ適切、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率を1／3としており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容や経費の精選を行い、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ー
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象施設、対象費目については法令、要綱で定義しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	ー
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	工事着手に当たり、近隣住民や保護者から工事による振動・騒音により、生活環境や健康状態への影響が懸念される等の当初想定されていなかった意見が出され、これらの調整等による遅れで不測の日数を要し、年度内の着工が困難となるとともに、工事時間が制限等により工事に不測の日数を要することとなった。これらの事由により予定していた整備が実施できず繰り越したものであり妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ー
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	学校法人の経営会議により、当初は計画していたが、資金調達等によって計画を変更することもあるため、目標と見合わない場合もある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	ー
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	学校法人の経営会議により、当初は計画していたが、資金調達等によって計画を変更することもあるため、見込みと見合わない場合もある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は産業教育の実習に用いられるものであり、十分に活用されているといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-		
	事業番号					事業名		

点検・改善結果	点検結果	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものであるため、引き続き事業者の実需に応じて適切に実施する必要がある。
	改善の方向性	今後も限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の必要性の観点から効果的な事業実施を図るなどして適正な事業執行に努める。

外部有識者の所見

事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。（鈴木委員）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	この事業は、外部有識者の点検、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビューワーキングチームによる点検の結果を踏まえ、事業開始初年度の現時点では、特段の見直しは要しないものと考えられる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、効果的・効率的な予算執行に留意し、適切な執行管理に努める。

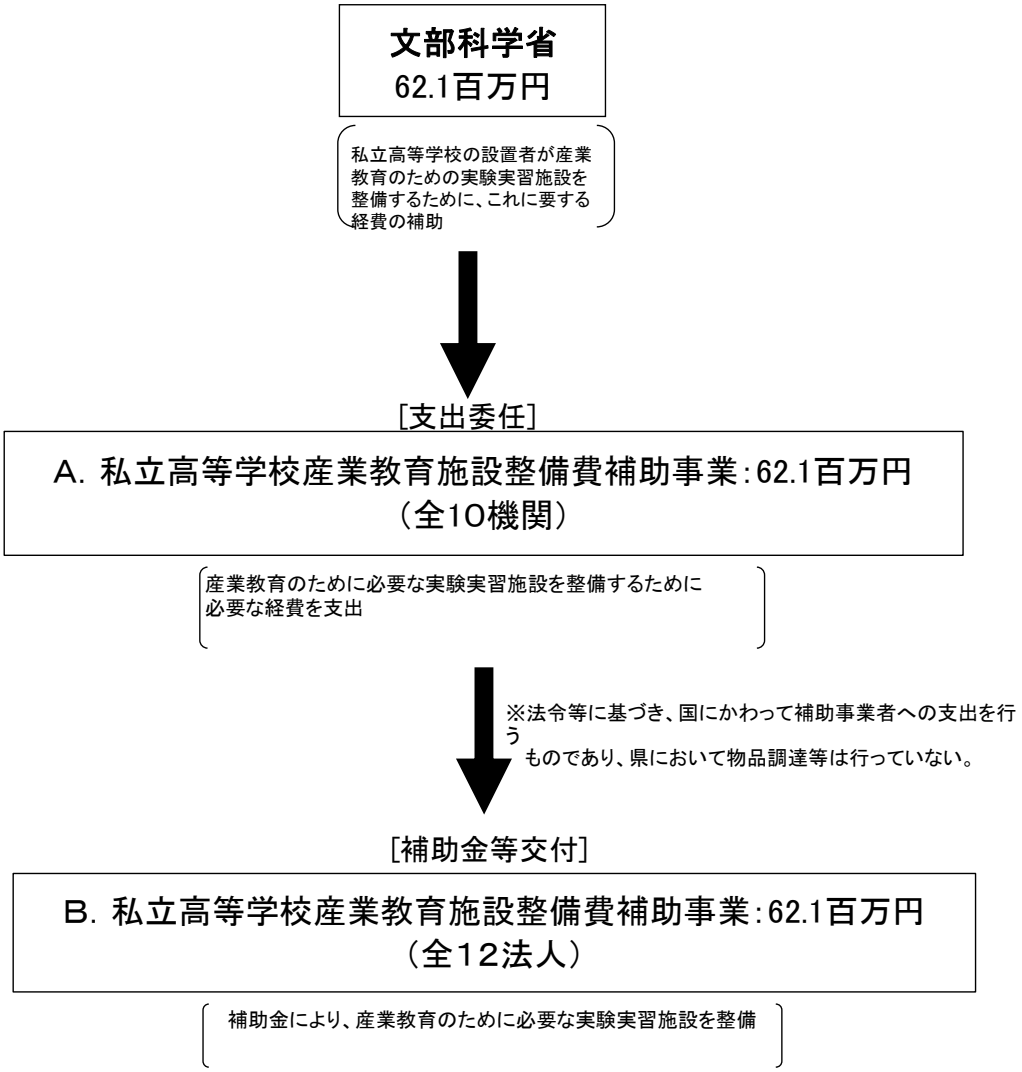
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	130			
平成24年度	138			
平成25年度	165			
平成26年度	165			
平成27年度	153			
平成28年度	155			
平成29年度	160			
平成30年度	161			
令和元年度	文部科学省 － 0154			
令和2年度	文部科学省 0168			
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.鹿児島県			B.学校法人原田学園		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	私立学校施設整備費補助金の支出	20.3	工事費等	ケーブル・パソコン配備	20.3
計		20.3	計		20.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島県	8000020460001	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	20.3	その他	－	－	－
2	青森県	2000020020001	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	14.2	その他	－	－	－
3	熊本県	7000020430005	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	10.2	その他	－	－	－
4	福岡県	6000020400009	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	5.5	その他	－	－	－
5	富山県	7000020160008	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	3.1	その他	－	－	－
6	東京都	8000020130001	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	2	その他	－	－	－
7	千葉県	4000020120006	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	1.9	その他	－	－	－
8	福島県	7000020070009	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	1.8	その他	－	－	－
9	京都府	2000020260002	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	1.7	その他	－	－	－
10	群馬県	7000020100005	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出（支出委任）	1.4	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	学校法人原田学園	1340005001347	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	20.3	補助金等交付	－	－	―
2	学校法人柴田学園	7420005004328	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	12.1	補助金等交付	－	－	―
3	学校法人有明学園	3330005004191	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	10.2	補助金等交付	－	－	―
4	学校法人久留米工業大学	5290005009648	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	5.5	補助金等交付	－	－	―
5	学校法人不二越工業高等学校	5230005000307	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	3.1	補助金等交付	－	－	―
6	学校法人本郷学園	9013305000424	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	2	補助金等交付	－	－	―
7	学校法人東奥学園	1420005000662	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	2.1	補助金等交付	－	－	―
8	学校法人長生学園	9040005011261	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	1.9	補助金等交付	－	－	―
9	学校法人郡山開成学園	4380005002537	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	1.8	補助金等交付	－	－	―
10	学校法人聖カタリナ学園	6500005000914	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	1.7	補助金等交付	－	－	―
11	学校法人群馬常磐学園	5070005005743	産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出	1.4	補助金等交付	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－